

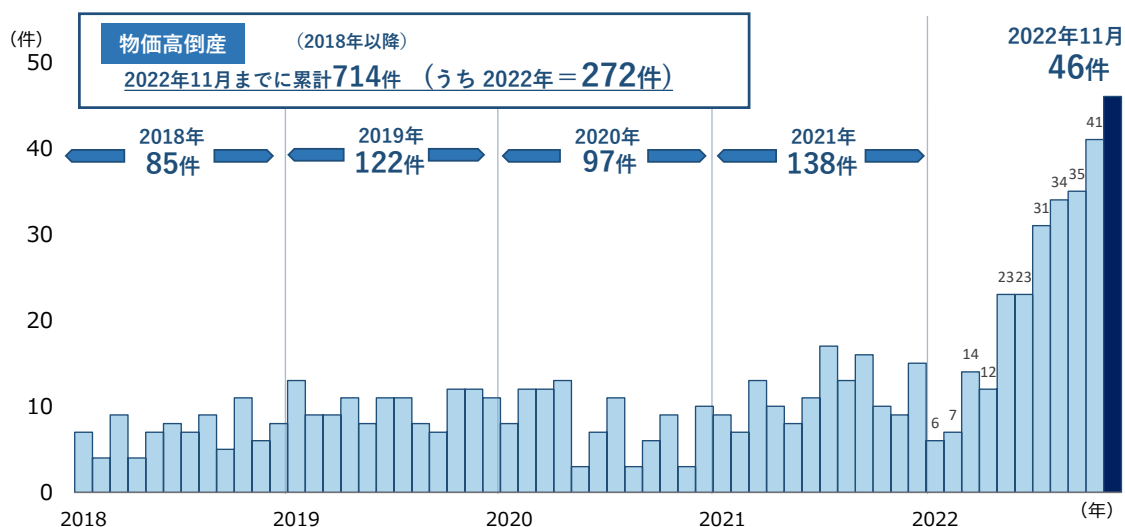
特別企画：「物価高倒産」動向調査（2022年11月）

「物価高倒産」5カ月連続で最多更新 ～「建設」「製造」で累計50件突破 苦境鮮明～

「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産、年間300件超えほぼ確実

帝国データバンクが12月1日に発表した「食品主要105社」価格改定動向調査（12月）では、2022年の食品値上げは2万品目を超えた。同時に、2023年3月までにすでに4000品目の値上げの可能性を示している。食品のみならず物価高が続く状況下で、11月の物価高倒産は5カ月連続で月間最多を更新するなど、前例のない水準で推移している。中小事業者を中心に価格転嫁が進まない状況下で「物価高倒産」は、今後もさらなる増加傾向で続きそうだ。

物価高倒産 月別発生件数 推移



物価高倒産[定義] = 法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 きこ まひろ 佐古 真昼 03-5919-9341 (直通)

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」、2022年11月は46件 5カ月連続で単月最多を更新

2022年11月の物価高倒産は46件判明し、これまで月間最多だった2022年10月（41件）をさらに上回り、5カ月連続で月間最多を更新した。物価高による倒産が相次ぎ、2022年通年では年間発生件数300件超えがほぼ確実となった。

11月の46件を業種別にみると、「建設業」（9件）がトップとなり、なかでも「総合工事業」（4件）が目立つ。以下、「製造業」「卸売業」（各8件）が続いた。業種詳細別では「飲食料点小売」（5件）や「運輸業」（3件）が多く、燃料高や食品の価格高騰の影響を受けた業種が続いている。

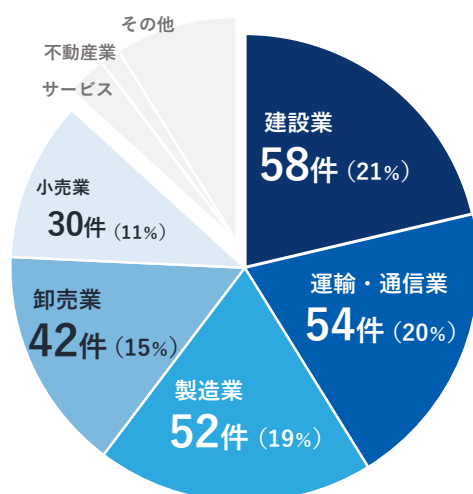
負債規模別にみると、「1億-5億円未満」が22件で最も多く、次いで、「5000万円-1億円未満」「10億円-50億円未満」（各7件）と続く。

2022年（1-11月）に発生した272件を業種別にみると、「建設業」「製造業」の2業種で累計50件を超えた。なかでも「建設業」（58件）が、前月までトップの「運輸・通信業」（54件）を上回った。

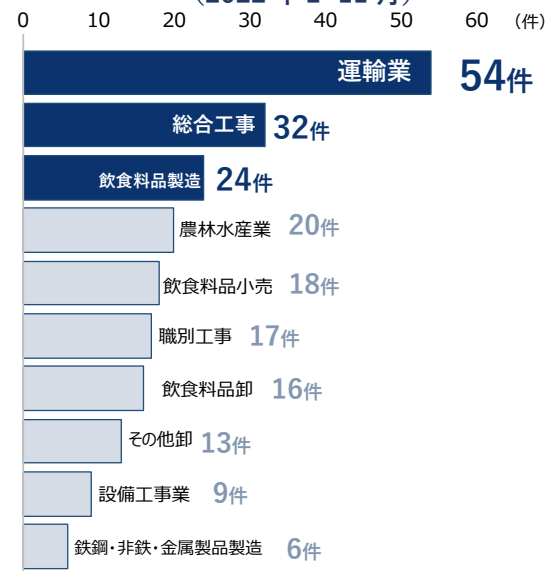
11月の全国企業倒産件数は570件と、前年同月から102件増加し、7カ月連続で前年同月を上回った。2022年を通して3年ぶりの前年比増加が確実となった。

食品や日用品など生活に身近なモノから産業資材まで、各種値上げは今後も続くとみられる。コロナ関連融資の返済が本格化するなか、特に物価高倒産の動向には注視すべきだろう。

物価高倒産 業種別
(2022年1-11月)



物価高倒産 業種詳細別上位
(2022年1-11月)



11月の主な「物価高倒産」事例

- ① **（有）床鍋養鶏**（富山県）と関係会社など3社は、11月7日に富山地裁に自己破産を申請した。負債は3社合計で約19億5000万円。

グループ中核企業の**（有）床鍋養鶏**は、1950年（昭和25年）6月創業、65年（昭和40年）9月法人改組の**老舗養鶏業者**。グループ企業を通じて北陸地区の食品スーパーや飲食店、食品メーカー、一般個人など幅広い顧客に自社採卵の鶏卵を販売していた。独自の飼料配合によるオリジナルブランド鶏卵や大手養鶏業者OEM鶏卵を手がけ営業基盤を確立していた。

しかし、鶏卵市況が伸び悩む中で鶏舎の改良による鳥インフルエンザ対策や、**飼料高騰などでコスト負担が高まり**、近年は経常損益段階での赤字が常態化するなど、厳しい収益状況が続いていた。こうしたなか、スポンサー型の私的再生を目指していたが、借入金の返済負担が重く、資金繰りのメドが立たなくなったことから、今回の措置となった。

なお、当社グループの事業は、他社に譲渡されている。

- ② **（有）阪神急送**（兵庫県）は、10月31日に神戸地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約1億8700万円。

当社は、1980年（昭和55年）創業の**貨物自動車運送業者**。単発の依頼に対応する「スポット便」やトラックを貸切にして引取先から納品先に直通で配送を行う「チャーター便」、深夜や早朝の積荷・配送に対応した「早朝便／深夜便」、首都圏への定期便に合わせて配送を行う「詰め合わせ便」を展開し、94年6月期には年収入高約9300万円を計上していた。

しかし、2020年春以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力得意先からの受注がさらに減少。**燃料費の高騰**など先行きの見通しも立たないことから事業継続を断念し、今回の措置となった。

- ③ **石川電力（株）**（石川県）は、10月24日に金沢地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は1億8400万円。

当社は、2016年（平成28年）9月の設立。電力の小売全面自由化を受けて、同事業への参入を目的に設立された**新電力会社**で、地元金沢市を中心に積極的な営業活動を行ってきた。一般需要者向けの低圧電力を中心に、地域貢献を掲げた独自のサービスプランも展開。飲食店など小規模店舗を中心に契約者数を伸ばし、2020年12月期の年収入高は約3億6300万円を計上し、2期連続の黒字となっていた。

しかし、**2020年冬以降の電力市場価格高騰**で収益性は大幅に悪化。さらなる価格高騰で2021年10月以降は逆ざやが続く赤字運営となるなか、その後は新規契約の受付を停止していた。**ロシア・ウクライナ情勢の影響などにより電力価格の高止まりが長期化**し、その後も赤字運営が続いたことで事業継続は困難と判断し、今回の措置となった。